

北海道の知的障害高等支援学校における体育分野 領域取り扱いに関する現状と課題

The Actual Conditions and Problems about Management of Physical Education
for Students with Mental Retardation in High-Schools for Special Needs
Education in Hokkaido

磯 貝 隆 之¹⁾

ISOGAI Takayuki

武 田 美 里³⁾

TAKEDA Misato

石 川 大¹⁾

ISHIKAWA Dai

瀧 澤 聡²⁾

TAKIZAWA Satoshi

松 井 由 紀 夫⁴⁾

MATSUI Yukio

阿 部 達 彦²⁾

ABE Tatsuhiko

I. はじめに

平成31年2月告示の特別支援学校高等部学習指導要領（以下、「高等部学習指導要領」という。）では、知的障害の生徒を対象にした特別支援学校の「保健体育科」の改訂が図られ、それに伴い特別支援学校高等部学習指導要領解説（以下、「高等部学習指導要領解説」という。）においても、彼らの教育を行う特別支援学校の各教科について従前の目標から、高等学校保健体育科の目標との連続性を踏まえたその内容が明らかにされた。すなわち、そこでは、体育や保健の見方・考え方を働かせて、課題を発見し、合理的・計画的な解決に向けた主体的・協同的な学習過程を通して、心と体を一体化して捉え、生涯にわたって心身の健康の保持増進や豊かなスポ

ーツライフを継続するための資質・能力を目標として示している。

また、高等部学習指導要領の保健体育科の内容は、従前の二つの段階において、「いろいろな運動」、「きまり」、「保健」の三つの観点で構成していたものを、高等学校保健体育科の内容との連続性を踏まえ、「体づくり運動」、「器械運動」、「陸上競技」、「水泳」、「球技」、「武道」、「ダンス」、「体育理論」、「保健」として示された。これらは、体育分野8領域と保健分野1領域であり、すべて取り扱うものとされた。

このような改訂から、本道における知的障害高等支援学校においては、生徒が生涯にわたり、自ら興味を持ち進んで体を動かす生活を営むことはもとより、運動やスポーツを通して豊かな生活や仲間づくりを行う機会を充

1) 北翔大学教育文化学部教育学科

2) 北翔大学生涯スポーツ学部スポーツ教育学科

3) 北翔大学大学院生涯スポーツ学研究科

4) 北海道手稲養護学校

実させるためにも、高等部学習指導要領に示されている「保健体育科」の内容を適切に取り扱うことが極めて重要と考える。しかし、新しい高等部学習指導要領が施行された以降の道内の知的障害高等支援学校体育科の現状等の実態は報告されていない。したがって、その実態を探ることは、今後の知的障害高等支援学校の教育課程の編成における体育分野の取り扱いなどの条件等を見出せる契機になるため有意義になると思われる。

本稿では、北海道内の知的障害高等支援学校体育科に焦点化し、その指導内容等の現状を把握し、諸課題について検討することを目的とした。

Ⅱ. 方 法

道内の知的障害高等支援学校（高等養護学校）27校を対象とし、Eメールを利用してアンケート調査を実施した。その期間は2019年8月28日から、9月17日の20日間で、その回答には、管理職等が担当し、23校から回答を得て、その回収率は85.2%であった。調査内容は、高等部学習指導要領で示されている体育分野の7領域（「体づくり運動」、「器械運動」、「陸上競技」、「水泳」、「球技」、「武道」、「ダンス」）について、各学校が取り扱ってい

る内容や指導の形態などの質問を設定した。さらに、調査項目にない生徒数などに関するデータの取り扱いの有無は、北海道教育委員会（2019）の要覧「特別支援教育」を参考とした。なお、本研究は、武田ら（2019）による研究報告と併用して実施された。

Ⅲ. 結 果

1. 体育分野の7領域の取り扱い

高等部学習指導要領の特別支援学校保健体育科における体育分野の7領域（「体づくり運動」、「器械運動」、「陸上競技」、「水泳」、「球技」、「武道」、「ダンス」）の取り扱いの有無は、23校全ての学校で7領域のいずれか3領域以上が取り扱われている状況であった。

表1より「体づくり運動」の取り扱いの有無は、22校（95.7%）が有りで、1校（4.3%）が無かった。「器械運動」の取り扱いの有無は、17校（73.9%）が有りで、6校（26.1%）が無かった。「陸上運動」の取り扱いの有無は、23校全ての学校で有った。「水泳」の取り扱いの有無は、15校（65.2%）が有りで、8校（34.8%）が無かった。「球技」の取り扱いの有無は、23校全ての学校で有った。一方で、「武道」の取り扱いの有無は、8校（34.8%）のみが有りで、15校（65.2%）では無かったの

表1 取り扱っている領域

体育分野の7領域	行っている学校数	行っていない学校
A 体づくり運動	22校 (95.7%)	1校 (4.3%)
B 器械運動	17校 (73.9%)	6校 (26.1%)
C 陸上運動	23校 (100%)	0校 (0%)
D 水泳	15校 (65.2%)	8校 (34.8%)
E 球技	23校 (100%)	0校 (0%)
F 武道	8校 (34.8%)	15校 (65.2%)
G ダンス	12校 (52.2%)	11校 (47.8%)

で、取り扱いの最も少ない運動領域となっていた。「ダンス」の取り扱いの有無は、12校（52.2%）が有り、11校（47.8%）が無かった。なお、「体育理論」の取り扱いの有無は、AからGまでの体育分野すべてに共通して関わる内容のため、領域として単独での調査は行わなかった。

2. 取り扱っている体育分野の領域数

表2は、体育分野の7領域について、各学校においていくつの領域を取り扱っているかを示したものである。それによると、7領域全ての学校は1校（4.3%）、6領域の学校が12校（52.2%）と最も多かった。5領域の学校が4校（17.4%）、4領域の学校は4校（17.4%）であり、最も取り扱う領域の少なかった学校は3領域で、2校（4.7%）であった。

3. 体育分野の7領域を取り扱っている指導の形態

表3は、各学校で体育分野の7領域を取り扱っている指導の形態を示した。それによると、6校（26%）が教科別の指導の形態として、そのみで体育分野の領域「体育科」などとして教育課程に位置づけていた。次に、「体育科」など、教科別の指導の形態と教科等を合わせた指導の形態としての「体力づくり」などとともに、体育分野の領域を取り扱っている学校は、15校（65.2%）と最も多かったが、うち1校は、教科別の指導「体育科」と「専門体育」という特別の形態で教育課程に位置づけられていた。また、教科等を合わせた指導の形態のみの学校は1校（4.3%）であった。

4. 年間授業時間数

表4は、各学校において高等部学習指導要

領で示された、体育分野の領域を取り扱う年間授業時間数を示したものである。それによると、年間授業時間数の最も配当時間が多かった学校が350時間で2校（8.7%）であった。次いで、210時間で2校（8.7%）、175時間配当している学校が7校（30.4%）と最も多く、174～140時間配当している学校が6校（26.1%）と175時間を配当している学校に次いで多く、139～105時間が2校（8.7%）、104～70時間が1校（4.3%）、35時間が1校（4.3%）であった。

次に、各学校における指導の形態別に、その年間授業時間数を示したものが表5であ

表2 各学校で取り扱う運動領域

領域数	学校数
7領域	1校（4.3%）
6領域	12校（52.2%）
5領域	4校（17.4%）
4領域	4校（17.4%）
3領域	2校（4.7%）

表3 領域を取り扱う指導の形態

指導の形態	学校数
教科別の指導（体育科）のみ	6校（26%）
教科別の指導と教科等を合わせた指導	15校（65.2%）
教科等を合わせた指導のみ	1校（4.3%）
教科等を合わせた指導と特別な指導の形態	1校（4.3%）

表4 運動領域を取り扱う年間授業時間数

年間授業時間数	学校数
350時間	2校（8.7%）
210時間	2校（8.7%）
209～175時間	7校（30.4%）
174～140時間	6校（26.1%）
139～105時間	2校（8.7%）
104～70時間	1校（4.3%）
35時間～	1校（4.3%）
合計	23校

表5 指導の形態別の年間授業時間数など

指導の形態	年間授業時間数	学校数
(1) 教科別の指導のみ	175時間	1校
	140時間	2校
	139～105時間	2校
	104～70時間	1校
	35時間～	1校
(2) 教科別の指導と教科等を合わせた指導等	350時間	2校
	210時間	2校
	209～175時間	6校
	174～140時間	6校
平均／合計	平均 171時間	23校

る。まず、教科別の指導のみで運動領域を取り扱っている学校では、最も多く担当している学校が175時間で1校、次いで14時間担当している学校が2校、139～105時間が2校、104～70時間が1校、最も少ない35時間が1校であった。また、教科別の指導と教科等を合わせた指導などを双方に運動領域の内容を取り扱っている学校は、最も担当時間の多い学校が350時間で2校、次いで210時間担当のある学校が2校、209～175時間の学校が6校、174～140時間の学校も6校であった。

全体で見ると、教科別の指導のみで行っている学校の年間事業時間数は35～175時間、1週間の時間数で見ると、1～5コマの担当時間となっていた。

一方、教科別の指導と教科等を合わせた指導など双方で運動領域の内容を取り扱っている学校では、140～350時間と週あたり4～10コマであった。

5. 指導体制など

(1) 指導形態

表6は、体育分野の領域を取り扱う授業の指導形態について示したものである。それらを見ると、学年別で行っている学校が21校(91.3

表6 指導形態

指導体制	学校数
学年別	21校 (91.3%)
男女別	4校 (17.4%)
学年縦割り	4校 (17.4%)
全体(全校)	15校 (65.2%)
その他	4校 (17.4%)

%)で最も多く、次いで全体(全校)で行っている学校が15校(65.2%)、男女別が4校(17.4%)、学年縦割りが4校(17.4%)であった。

また、全体(全校)で行っている学校15校のうち11校が教科等を合わせた指導として「体力づくり」の名称で指導を行っており、他の4校についても名称は違うものの教科等を合わせた指導を行っていた。

次に、どのような指導形態の組合せで指導を行っているかについて表7に示した。学年別と全体(全校)での指導を行っている学校が10校と全体の43.5%と最も高く、次いで学年別(1校は1学年のみの学校)で行っている学校が5校で全体の21.7%であり、学年別、男女別、全体指導を行っている学校が3校、学年別、男女別、学年縦割り、全体とすべての指導形態で行っている学校も1校あった。

(2) 指導担当者など

指導担当者の人数などは、表8に示したよ

表7 指導形態の組合せ

指導体制	学校数
学年別 ※（うち1校は1学年のみ）	5校（21.7%）
学年別 学年縦割り	2校（8.7%）
学年別 全体（全校）	10校（43.5%）
学年別 男女別 全体	3校（13.0%）
学年別 男女別 学年縦割り 全体	1校（4.3%）
縦割り 全体（全校）	1校（4.3%）
全 体	1校（4.3%）
合 計	23校

うに10名未満を担当している学校が11校あり全体の47.8%，次いで40名以上で対応している学校が6校で全体の26%，10名以上が5校21.7%，30名以上が3校13%であった。また，重複している回答としては，「体力づくり」などの授業においては数十名で対応し，教科別の指導で行うときには10名以下の学校が2校含まれていた。

表8 指導担当者数など

年間授業時間数	学校数
40以上	6校（26.0%）
30人以上	3校（13.0%）
20人以上	0校（0%）
10人以上	5校（21.7%）
10人未満	11校（47.8%）
合 計	※25校

※は，重複回答が2校のため

Ⅳ. 考 察

1. 体育分野の領域の取り扱いや授業時間数など

表2にあるように，体育分野の7領域の取り扱いの有無は，全ての学校が3つ以上の運動領域を取り扱っていた。また，表1にあるように，水泳と武道に関しては，その数が少なかった。その背景には，武道は，指導でき

る教員が少ないなどの教員の専門性に起因することや，柔道であれば畳，剣道であれば用具など，施設設備や用具の準備などの予算に課題があることが予想される。また，水泳は，施設設備面の問題や予算的な問題，また本道においてはプール使用時期が限定的になるなどから実施していないことも考えられる。

2. 体育分野の7領域を取り扱っている指導の形態

一般的に，高等養護学校や高等支援学校においては，健康な体づくりや体力，持久力の向上などを目的にさせ，それに教科等を合わせた指導として「体力づくり」などの名称で，体育分野の領域を設定している学校が多く見られる。

一方で，表3にあるように，「体力づくり」など，教科等を合わせた指導とは別に，「体育科」などの教科別の指導を教育課程に位置づけている学校や「体育科」など教科別の指導だけを教育課程に位置づけている学校が6割を超えている。特に，「体育科」のみを教育課程に位置づけている学校は，教科別の指導と教科等を合わせた指導を行っている学校に比べ，運動領域を取り扱う年間授業時間数が少ない傾向にあり，教育課程の編制上，「体

育科」以外の他の教科等の時間に年間授業時数を多く当てていることなどが推察された。

3. 年間授業時間数など

学校規模にもよるが、表4にあるように、体育分野の領域における「体づくり運動」を取り入れている学校や、「体力づくり」などの教科等に合わせた指導を採用している学校では、全校生徒で行う指導形態が多く見られた。

一方、表7のように、学年縦割りでの指導や男女別での指導などが行われている学校もあるなど、取り扱う運動領域などによって、指導を効果的に行うなどのねらいから指導形態を検討していることがうかがわれた。

4. 指導体制など

表8から、教員の指導体制で特徴的なことは、「体力づくり」など教科等を合わせた指導を行う学校では、その授業時間帯に多数の指導者を当てており、他の指導場面では、比較的少人数で授業が行われている状況がみられる。本道の高等養護学校における「体力づくり」の起源は、昭和40年に開校した白樺高等養護学校になる（「しらかば50年の歩み」2016）。それによると、「職業自立に必要な学習として「体力づくり」「作業学習」「教科学習」「日常生活の指導」の4つの柱を中心に行う」と述べており、これにより、その後開校された高等養護学校では、白樺高等養護学校の教育課程を参考に学校づくりが行われ、「体力づくり」の指導内容とともに、多くの教員で生徒に指導する体制が今に引き継がれているものと考えられる。

5. 知的障害高等支援学校における体育活動の充実に向けて

今回の学習指導要領の改訂においては、小学部では小学校体育科の目標と、中学部では中学校保健体育科と、そして高等部においても、高等学校保健体育科の目標との連続性を踏まえ目標が示されている。そのため、小・中学部、高等部の各部における段階間のそれぞれの目標においても系統性や連続性を踏まえるなどしながら、内容を取り扱っていくことが重要と考えられる。

1) 学校間、各部間の接続からみた学びの連続性の重視

表9は、特別支援学校小学部、中学部、高等部の体育分野の領域の内容について、特別支援学校学習指導要領（2017, 2019）から、領域ごとの内容を簡単にまとめ整理したものである。

それによると、体ほぐし運動について、小学部段階では体づくり運動遊びとして導入され、特に体の動きを作る基本的な動作を中心に遊びを通して行われる内容が示されている。体を動かすことに興味を持ち主体的に活動できる基礎となる内容と考えられる。小学部の体づくり運動へ移行すると、基本的な体づくり運動を目標として、リズム感やバランス、回転やボールを使った運動、また、友達と一緒にいる運動などへと発展する。中学部段階では、基本的な体づくり運動で身につけ、より複雑な動きが加わる中で、友達から集団へと関わる者の幅を広げるとともに、体の動きを高める運動として、器械や器具を使った運動やラジオ体操などへと発展する。高等部段階では、それを基盤として、目的を同じくする仲間と、より積極的自主的に運動を行う

表9 知的障害特別支援学校における小・中学部、高等部の各部段階と運動領域等

部	段階	領域名	各部段階における運動の内容と例示等
小学部	1	A 体づくり運動遊び	(1) 手足を動かしたり歩く運動：歩く、転がる、はう、またぐ、跳ぶ (2) 体づくり運動遊び：バランス、座る、しゃがむ、階段昇降、腕を振る
	2	A 体づくり運動	○ 基本的な体づくり運動 (1) 体はぐしの運動 リズムに乗り弾む、伝承遊び、集団運動、力試しバランス (2) 多様な動きをつくる運動 後歩き、回転、押し相撲、友達と立つ座る、ボール遊び、おんぶ
	3		
中学部	1	A 体づくり運動	(1) 体はぐしの運動 伸び伸びとした動作で、リズムに乗って、伝承遊び、集団による運動友達やみんなで関わり合う (2) 体の動きを高める運動 平均台、両足跳び、物や用具などの間を走る、綱引き、ラジオ体操
	2		
高等部	1	A 体づくり運動	(1) 体はぐしの運動 のびのびとした動作で用具を用いた運動、リズムに乗って運動、種々の条件で歩走跳、ラジオ体操等仲間と積極的、自主的に関わり合う (2) 体の動きを高める運動 自他の課題を発見し、体の動きの能力を高める運動運動の効率
	2		
小学部	1	B 器械・器具を使つての遊び	(1) 固定施設を使った運動遊び (2) マットを使った運動遊び (2) 鉄棒を使った運動遊び (4) 跳び箱を使った運動遊び
	2	B 器械・器具を使つての運動	(1) 固定施設を使った基本的な運動：トランボリン、低平均台、細い平均台 (2) マットを使った基本的な運動：マット上で転がる。連続横転、前転 (3) ② 低鉄棒を使った基本的な運動 ③ 鉄棒を使った基本的な運動 (4) 跳び箱を使った基本的な運動：またぎ乗り降り、跳び乗り降り
	3		
中学部	1	B 器械運動	(1) マット運動：連続前転、後転、開脚前転 (4) 平均台を使った運動 連続後転、開脚後転、壁倒立 (2) 鉄棒運動：足抜き回り、高鉄棒振降り、補助逆上がり、前回り降り (3) 跳び箱運動：腕立て横跳び超し、開脚跳び
	2		
高等部	1	B 器械運動	(1) マット運動：補助倒立、補助倒立前転、伸膝前転、後方倒立回転 (2) 鉄棒運動：前方抱え込み回り、逆上がり、前方後方支持回転 (3) 平均台運動：前方走、片足水平バランス、体操系歩走バランス等 (4) 跳び箱運動：かかえ込み跳び、伸膝台上前転
	2		
小学部	1	C 走・跳の運動遊び	(1) 走ったり跳んだりする運動 教師の言葉かけや介助で走る運動遊び、跳ぶ運動遊びを行う。
	2	C 走・跳の運動	(1) 走・跳の基本的な運動 走る運動：かけっこ、3～4分程度ゆっくり、全力、S字、ジグザク、リレー 等跳ぶ運動：片足両足跳び、ケンパー、低い障害物跳びなど
	3		
中学部	1	C 陸上運動	(1) 陸上運動における基本的な動きや技能 ① 短距離走・リレー ○長距離走 ○小型ハードル走（障害物走） ② 跳ぶ運動（ゴム跳び、助走をつけて跳ぶ）
	2		
高等部	1	C 陸上運動	(1) 短距離走、リレー：スタートのスタイル、リレーゾーン、加速 (2) 長距離走：自分に合ったピッチとストライド、ペース配分 (3) ハードル走（障害物走）：一定の歩数でハードリング、リズム (4) 走り幅跳び：リズムカルな助走、踏切リズムを声に出すなど (5) 走り高跳び：はさみ跳びで足から着地、自分に合った助走
	2		
小学部	1	D 水遊び	(1) 水の特性を生かした簡単な遊び（水遊び：じょうろや遊具、水かけなど）
	2	D 水の中での運動	(1) 水の中での基本的な運動 水につかって水かけっこやまねっこ遊び、短時間目を閉じ息を止めて顔や頭を水につける。
	3		
中学部	1	D 水泳運動	(1) 水泳運動における基本的な動きや技能 ② 初歩的な泳ぎ ① クラゲ泳ぎ、伏し浮き、大の字浮き、けノビ、様々なもぐり方、補助具を使った及び ② 呼吸をしながら泳ぐ、補助具を使ってクロールや平泳ぎ
	2		
高等部	1	D 水泳運動	(1) 泳法を身につける。 ① クロール、平泳ぎ、ゆったりとしたクロール、平泳ぎ ② クロール、平泳ぎ、背泳ぎ、バタフライ、スタートやターン
	2		

() 数字は、運動名や運動のまとまりを示す。 ○数字は、領域の段階を示す。

部	段階	領域名	各部段階における運動の内容と例示等
小学部	1	E ボール遊び	(1) ボールを使って楽しく体を動かす。 ボールを転がす、投げる、蹴る、捕る、的に当てる
	2	E ボールを使った運動やゲーム	(1) ボールを使った運動やゲームに慣れ親しむ。 (2) 基礎的な運動やゲーム
	3		① 簡単なボール操作をする運動、ボールを使ったゲーム、鬼ごっこ ② キャッチボール、バールを打つ、手足でドリブル、的当てゲームキックベースボール型ゲーム、しっぽ取りゲーム
中学部	1	E 球技	(1) 球技における基本的な動きや技能 ① 基本的なボール操作、ボールを持たないときの動き ② 基本的な技能（各種簡易化されたゲーム）
	2		
高等部	1		① 球技における技能・各種の簡素化したゲーム、攻守入交のゲーム ② 球技における目的に応じた技能
	2		バスケ、サッカー、バレー、バドミントン、卓球などを基にしたゲーム
小学部	1	F 表現遊び	(1) 音楽の流れる場所で体を動かす。 音楽を感じ自由に体を動かす（跳ぶ、はねる、走る、歩くなど）
	2	G 表現運動	(1) 音楽に合わせて楽しく体を動かす。 題材動き（虫、動物、乗り物、空、海、山などの自然を真似て表現、） リズム動き（快活なリズムで体を動かす。ロックやサンバで弾む等）
	3		
中学部	1	G ダンス	(1) ダンスにおける基本的な動きや技能 ① 音楽やリズムと動き：軽快なリズムで踊る。フォークダンスなど ② 音楽やリズムと動き：弾む動きで踊る。日本の民謡、フォークダンス
	2		
高等部	1		(1) ダンスにおける技能・テーマやリズムと動き 創作ダンス、フォークダンス、現代的なリズムのダンス
	2		
中学部	1	F 武道・柔道・剣道・相撲	(1) 基本動作や基本になる技 ① 柔道、剣道、相撲のそれぞれの基本動作や初歩的な技を覚える。 ② 1段階を受けて動作や技のバリエーションを増やす。安全への配慮
	2		
高等部	1		(1) 基本動作や基となる技 中学撫までの基本動作を受け、それぞれの動作や技を身につける。
	2		(2) 攻防を展開する 基本的な技などで攻防を展開する。攻撃をしかけたり防御をする。

中で、自己の課題などを発見しながら体の動きの能力を高め、運動を効率的に行うなどを目指した内容となる。

このような連続性をみると、小学部段階の基本的な動きを引き出す運動遊びやリズム遊びなどの取り扱いは、適切な時期に意図的計画的に指導が行われていることが、次の運動の基礎となり運動能力の向上つなげるために極めて重要と考える。

他の運動領域をみても、小学部1段階では、器械・器具を使つての遊び、走・跳の運動遊び、水遊び、ボール遊び運動、表現遊びが示されている。人間の成長において、特に幼少

期の遊びは極めて重要な活動であることはいうまでもないが、文部科学省が昭和39年から実施している運動能力に関する調査（現在は、スポーツ庁）では、体力・運動能力は、ピークだった昭和60年頃と比較すると低い水準で推しているとしている。その原因として、大きく二つ、「日常的に身体を動かす機会が減少している」、「身体を動かして遊ぶ時間・空間・仲間が減少している」ことが示されている（文部科学省2018）。特に、知的障害の場合には、知的機能の発達の遅れの状態によるが、上述した原因と合わせて理解力や意欲と行った部分が原因で運動するに至らない状況

が生じることが予想される。すなわち、自由に動き回る活動や鬼ごっこのような遊ぶ活動の中では、活発に走ったり跳んだりすることもみられることが多い子どもでも、課題性の強い50m走、走り幅跳びなど、理解が難しく意欲がわからない活動などには力を発揮できにくいことも予想される。

このようなことから、知的障害高等支援学校の生徒においては、知的障害に起因する運動能力獲得の課題と合わせて、体を動かす機会や場所、友達などに恵まれず、幼少期に十分な遊びを通した活動が行われずに現在に至るケースも少ないことも推察される。そのため、高等部段階の運動領域を取り扱うことにおいても、学びの連続性の視点から小学部段階の内容を学び直す必要な生徒に配慮することが望まれる。

2) 各運動領域の取り扱い

本調査においては、武道を取り扱っていない学校が多く見られた。このことは、前述したが、学校の施設設備の問題や安全面の指導などを含め指導できる者が極めて少ないことがあげられる。これらの課題を解決するには、地域の小・中学校、高等学校と連携を図るなどして指導体制を確保し、施設と人材を含む地域の社会資源を活用することが重要と考える。

一方、松川ら（2016）は、平成20年の学習指導要領の改訂で取り入れられた武道について、知的障害特別支援学校においての生徒の障害を考慮した上で個に応じた指導方法が確立できれば、柔道を行うことができるとした。体力向上や礼儀作法以外にも、対人関係の向上や勝ち負けが理解しやすい、緊張感を感じる、相手への気遣い行動が身につくなどの効果が期待できるとしている。今後、直接

的な指導と合わせて、小・中学校児童生徒の参加する武道の競技大会などを観戦する機会など、臨場感が持てる体験をすることなども有効と考える。

3) 運動領域を取り扱う効果的な指導の形態

「体力づくり」について、白樺高等養護学校の歴史的実践について前述したが、大宮（2019）は、これまでの体育科について、「体力づくり」と「集団行動」を目的に据えてきており、1960年代までの「特殊教育」では、「学校工場方式」の形態で職業教育が実施されたとした。また、1970年代以降、知的障害の特別支援学校における体力主義、1978年の学習指導要領での「日常生活における体育的实践」などが強調され、長時間の立ち仕事に耐えられるようになるなどを目的に体育でも体力づくりが取り組まれるようになったとしている（大宮2019）。また、市澤（2010）は、道内初等の知的障害高等部校の教育課程に位置付く体育の基本的態度について、「50%以上の作業に対する矯正運動の考慮」、「身体劣弱な知的障害児の体力づくりを基礎とした体育」が示されているとしており、当時の学習指導要領が示した内容が影響していると思われる。

今日、子ども達の体力や運動能力の低下が生活に様々な部分で影を落とす中で、体力や運動能力の向上が極めて重要な課題となっている。そのため、幼少期からの種々の遊びを通して体を動かすことに親しみ、身体を動かすことに心地よさや満足感などを感じさせるとともに、大人や友達とのかかわりの中で人とつながることの楽しさを味わいながら、それに伴いその年代に身につけるべき種々の運動機能を段階的に伸張させることが重要であろう。特に、知的障害のある子どもの体育科

の取り扱い、スポーツ庁が示すスポーツの楽しさ「する・見る・つくる」が享受できる授業となることが求められる。そのためにも、自分の身体を知り、運動を理解し、仲間などと感情を交流できるよう教育課程を編成し、スポーツ文化を仲間と楽しむことのできる授業づくりが大切と考えられる。

4) 効率的・効果的な指導体制

渡邊（2007）は、特別支援学校では「担当している体育の授業の児童・生徒の人数及び教師の指導体制」が、高等部平均で35人の生徒に対して教員平均11人であったとし、学部が上がるにつれて一人の教員が指導する児童・生徒数が多くなっていることを示した。今回の調査をみると、「体力づくり」を行っている学校においては、全身体制で行っている学校があるなど、多くの教員を要して指導を行っている状況がみられた。また、体力づくり以外の授業は、教員数を減らし指導を行う学校もみられた。これらのことから、全校生徒で行う体力づくりのような指導においては手厚い指導となっていることがうかがえる一方で、働き方改革などの視点から見ると、如何に指導体制を効率化し効果を上げるかなど検討も必要と思われる。

5) 生涯スポーツの進展

スポーツ庁では、「第2期スポーツ基本計画（2017～2021）」に基づき、スポーツの価値を通じて社会・未来を創る取組を進めている。具体的には、年齢、性別、障害の有無等を問わず、全ての人が「する」、「みる」、「ささえる」という様々な形で自発的・積極的にスポーツに参画するなどして、人生を生き生きしたものにするとともに、前向きで活力ある社会、絆の強い世界を目指すこととしている。

このような中、知的障害高等支援学校の生徒においては、在学中や卒業後に運動系部活動を行うものや地域のクラブチームに所属し運動を行う者、スペシャルオリンピックスに参加する者、卒業後にパラリンピックに参加する者など、その活躍は年々広がりが見られる。しかし、スポーツ庁の調査では、障害者（成人）の週1回以上のスポーツ実施率は、19.2%に止まっており、40%を目標と定めている。そうなるためにも、高等支援学校における体育科の充実はもとより、多様な運動の機会を高等部段階から地域に設定されるべきであろう。そして、卒業後には生涯のスポーツとして気軽に地域で運動に親しむことのできる環境づくりについて、今後、行政が中核となりながら、地域づくりの観点から特別支援学校が拠点となり、障害者スポーツの裾野を広げてほしいと期待している。

V. おわりに

障害者の権利に関する条約の第30条には、障害者のあらゆる水準の一般のスポーツ活動に可能な限り参加することの奨励・促進や、他の者と平等にスポーツに参加することができるようになること、そのための施設設備の充実などが求められている。東京オリンピック・パラリンピックが行われようとしている中で、学習指導要領においてもそれらに関連する内容が明記され、特別支援学校においても少なからず良い影響がもたれされていると考えられる。

このような社会情勢を追い風として、体育活動が職業実習による身体運動の偏りを矯正し体力をつけるという指導の観点から、スポ

ーツそのものを楽しみ生涯にわたって行っていけるよう様々なスポーツについて生徒らに示し、選択できるような指導が求められる。また、地域のクラブチームとの交流やイベントなどに参加するなど、多様な社会資源の活用や整備が求められる。

したがって、知的障害のある子ども達を運動嫌いにすることなく、生涯の活動として運動を行えるよう、今後とも、各学校の教育活動を情報交流する中で、教育課程の改善を進めていくことが強く求められる。

文 献

- 1) 文部科学省：特別支援学校高等部学習指導要領，2019.
- 2) 文部科学省：特別支援学校高等部学習指導要領解説，平成30年度度特別支援学校高等部学習指導要領等説明会の文部科学省資料，2019.
- 3) 武田美里，瀧澤聡，磯貝隆之：北海道の知的障害特別支援学校を対象とした準備体操の実態調査，第14回北海道特別支援教育学会，ポスター発表，2019.
- 4) 文部科学省：特別支援学校小学部・中学部学習指導要領，2017.
- 5) 文部科学省：特別支援学校小学部・中学部学習指導要領解説各教科編，2018.
- 6) 内田匡輔：特別支援学校の教科「保健体育」授業について特別支援教育研究，2019.
- 7) 白樺高等養護学校：しらかば50年のあゆみ，2016.
- 8) 松川博茂，村松利之，有高和生，村松常司：知的障害特別支援学校での柔道授業の試み，東海学園大学教育研究紀要第2，2016.
- 9) 渡邊貴裕，橋本創一，菅野敦，中村勝二：特別支援学校における体育の教育課程に関する調査研究，発達障害支援システム学研究第6巻第2号，2007.
- 10) 大宮ともこ：障害児体育の現状と課題，障害者問題研究第47巻3号，2019.
- 11) スポーツ庁：第2期スポーツ基本計画～スポーツが変える，未来を創る～，2017.
- 12) 市澤豊：戦後発達障害児，教育実践史，明石書店，2010.
- 13) 北海道教育委員会：要覧特別支援教育，2019.

